

# 令和4年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和3年8月6日

上場会社名 ビジネス・ワンホールディングス株式会社  
 コード番号 4827 URL <http://www.businessone-hd.co.jp>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 朝樹

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営戦略室長兼業務本部長 (氏名) 松元 誠二郎

TEL 092-534-7210

四半期報告書提出予定日 令和3年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和4年3月期第1四半期の連結業績(令和3年4月1日～令和3年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第1四半期	2,753	86.1	442		411		252	
3年3月期第1四半期	1,479	39.2	18	91.9	9		5	

(注) 包括利益 4年3月期第1四半期 252百万円 ( %) 3年3月期第1四半期 5百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第1四半期	60.86	
3年3月期第1四半期	1.35	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期第1四半期	16,938	3,421	20.2	824.68
3年3月期	17,016	3,185	18.7	767.81

(参考) 自己資本 4年3月期第1四半期 3,421百万円 3年3月期 3,185百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期		0.00		4.00	4.00
4年3月期					
4年3月期(予想)		0.00		4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	9.8	530	57.1	430	60.5	300	58.3	72.31
通期	10,200	3.4	800	3.3	680	2.7	470	1.8	113.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期1Q	4,148,900 株	3年3月期	4,148,900 株
期末自己株式数	4年3月期1Q	株	3年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	4年3月期1Q	4,148,900 株	3年3月期1Q	4,148,900 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。行政予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	1
(1) 経営成績に関する説明 .....	1
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対応としてのワクチン接種が海外において進展したことに伴い、海外向けの輸出や設備投資は増加傾向となりました。国内においてはまん延防止等重点措置の適用や緊急事態宣言の発令及び延長により、個人消費を中心に景気は低迷しております。感染抑制策が長期化する可能性もあり、国内景気や企業収益に与える影響については依然として不透明な状況です。

そのような事業環境のなか、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,753,872千円（前年同期比86.1%増）、営業利益442,223千円（前年同期は営業利益18,014千円）、経常利益411,851千円（前年同期は経常損失9,339千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益252,508千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失5,615千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を次のとおり変更しております。

当社グループの株式会社Stayが展開しておりました「旅館事業」については前連結会計年度末にて撤退しております。撤退により「旅館事業」を報告セグメントから外し、「その他」に含めております。

このため、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ①不動産事業

競売事業が堅調に推移したことに加え、大口の販売用不動産の売却があり売上高は増収となり、セグメント利益は黒字転換となりました。

引き続き在庫回転期間の短縮とともに、良質な在庫資産の取得に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は2,104,291千円（前年同期比150.0%増）、セグメント利益387,103千円（前年同期はセグメント損失11,410千円）となりました。

#### ②マンション管理事業

分譲マンションを中心としたマンション管理事業を行っております。今後も、管理棟数・管理戸数の増加による企業基盤の強化を図るとともに、引き続き「安心」「誠実」「対応力」の3つのキーワードを心がけ、高品質なサービスの提供に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間におけるマンション管理事業の売上高は347,432千円（前年同期比6.6%増）、セグメント損失10,317千円（前年同期はセグメント損失4,948千円）となりました。

#### ③賃貸事業

当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業と、外部オーナー向けマンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産・情報力を基にシナジー効果を最大限に発揮させ、収益につなげる事業を行っております。

前第1四半期連結累計期間において、当社グループが保有する旅館事業向け賃貸等不動産は新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受けましたが、当第1四半期連結累計期間においては、一般賃貸物件への用途変更等の対応を終えたことにより増収増益となりました。

引き続き管理物件の賃貸管理戸数の増加による基盤強化を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間における賃貸事業の売上高は269,275千円（前年同期比25.4%増）、セグメント利益99,001千円（同35.0%増）となりました。

#### ④家具・家電レンタル事業

賃貸住宅入居者向けの他、賃貸物件オーナー・法人向けに家具・家電のレンタル事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間における家具・家電レンタル事業の売上高は100,478千円（前年同期比10.6%減）、セグメント損失5,241千円（前年同期はセグメント利益9,751千円）となりました。

⑤ソフトウェア事業

パッケージソフト販売部門において、既存パッケージソフトのiPad版のリリースなど商品ラインナップが拡充・強化されており顧客ニーズに合わせた販売活動を推進しております。また顧客サービスを充実させるべくパッケージソフトの操作指導（スクール）やサポートセンターによる既存ユーザーへの電話サポート、バージョンアップ案内などの保守分野における企画・営業活動を展開することで、複数年契約や保守契約などの収益基盤の拡充を図っております。

当第1四半期連結累計期間におけるソフトウェア事業は新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が継続しており、売上高は37,710千円（前年同期比22.2%減）、セグメント利益1,715千円（同87.5%減）となりました。

⑥ファイナンス事業

事業者向け不動産担保貸付を主として行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるファイナンス事業の売上高は18,247千円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益2,908千円（前年同期はセグメント利益6千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は8,404,313千円となり、前連結会計年度末に比べ230,046千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が107,937千円増加し、販売用不動産が373,073千円減少したことによるものであります。固定資産は8,534,129千円となり、前連結会計年度末に比べ151,614千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が30,287千円、土地が116,824千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は16,938,443千円となり、前連結会計年度末に比べ78,432千円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は7,275,985千円となり、前連結会計年度末に比べ354,147千円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が186,754千円減少したことによるものであります。固定負債は6,240,964千円と、前連結会計年度末に比べ39,802千円増加いたしました。これは主に長期借入金が45,871千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は13,516,949千円となり、前連結会計年度末に比べ314,345千円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,421,494千円となり、前連結会計年度末に比べ235,912千円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益252,508千円、剰余金の配当16,595千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は20.2%（前連結会計年度末は18.7%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、概ね計画どおり推移しており、令和3年5月17日の「令和3年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,250,761	2,358,698
受取手形及び売掛金	116,363	108,874
販売用不動産	4,723,086	4,350,012
原材料及び貯蔵品	1,513	1,615
1年内回収予定の長期貸付金	215,500	214,000
営業貸付金	1,198,070	1,247,770
その他	131,101	125,377
貸倒引当金	△2,035	△2,035
流動資産合計	8,634,360	8,404,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,614,797	3,645,085
土地	4,075,415	4,192,239
その他	159,005	187,583
有形固定資産合計	7,849,218	8,024,908
無形固定資産		
のれん	127,376	118,812
その他	16,148	14,427
無形固定資産合計	143,524	133,239
投資その他の資産		
投資有価証券	240,240	240,240
長期貸付金	4,243	3,969
繰延税金資産	116,255	100,508
その他	41,452	43,682
貸倒引当金	△12,418	△12,418
投資その他の資産合計	389,773	375,981
固定資産合計	8,382,515	8,534,129
資産合計	17,016,875	16,938,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,609	44,394
短期借入金	5,714,361	5,700,823
1年内返済予定の長期借入金	1,033,550	846,796
リース債務	5,993	5,364
未払法人税等	135,687	121,145
賞与引当金	57,200	26,560
その他	633,730	530,901
流動負債合計	7,630,132	7,275,985
固定負債		
長期借入金	6,049,389	6,095,260
リース債務	16,815	15,037
その他	134,957	130,666
固定負債合計	6,201,161	6,240,964
負債合計	13,831,294	13,516,949
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	2,749,547	2,985,459
株主資本合計	3,185,581	3,421,494
純資産合計	3,185,581	3,421,494
負債純資産合計	17,016,875	16,938,443

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
売上高	1,479,718	2,753,872
売上原価	1,109,163	1,903,935
売上総利益	370,554	849,937
販売費及び一般管理費	352,540	407,713
営業利益	18,014	442,223
営業外収益		
受取利息	3,883	3,831
受取配当金	3	3
受取保険金	4,103	2,793
受取給付金	4,000	—
その他	1,266	2,343
営業外収益合計	13,255	8,972
営業外費用		
支払利息	35,538	36,630
社債利息	999	—
その他	4,071	2,715
営業外費用合計	40,610	39,345
経常利益又は経常損失(△)	△9,339	411,851
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,339	411,851
法人税、住民税及び事業税	2,918	144,177
法人税等調整額	△6,641	15,165
法人税等合計	△3,723	159,342
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,615	252,508
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,615	252,508

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,615	252,508
四半期包括利益	△5,615	252,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,615	252,508
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 令和2年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び連結子会社は、「所得税等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 令和2年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	家具・家電 レンタル事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業
売上高						
外部顧客への売上高	816,134	298,134	175,849	112,365	47,566	17,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,542	27,704	38,887	—	899	—
計	841,677	325,839	214,736	112,365	48,465	17,945
セグメント利益又は損 失(△)	△11,410	△4,948	73,351	9,751	13,754	6

(単位：千円)

	報告セグメント	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	1,467,996	11,721	1,479,718	—	1,479,718
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93,033	—	93,033	△93,033	—
計	1,561,030	11,721	1,572,752	△93,033	1,479,718
セグメント利益又は損 失(△)	80,504	△37,641	42,863	△24,848	18,014

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業等を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△24,848千円は、セグメント間取引消去額457千円、のれんの償却額△8,563千円、その他の調整額91千円、全社損益△16,834千円を含んでおります。全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					
	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	家具・家電 レンタル事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業
売上高						
一時点で移転される財	2,085,890	54,744	34,680	—	18,031	—
一定の期間にわたり移転される財	18,400	292,687	234,594	100,478	19,678	18,247
顧客との契約から生じる収益	2,104,291	347,432	269,275	100,478	37,710	18,247
外部顧客への売上高	2,031,463	308,596	250,622	100,412	36,555	18,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	72,828	38,836	18,652	66	1,154	—
計	2,104,291	347,432	269,275	100,478	37,710	18,247
セグメント利益又は損失（△）	387,103	△10,317	99,001	△5,241	1,715	2,908

（単位：千円）

	報告セグメント	その他（注1）	合計	調整額（注2）	四半期連結損益 計算書計上額 （注3）
	計				
売上高					
一時点で移転される財	2,193,348	7,130	2,200,478	△84,968	2,115,510
一定の期間にわたり移転される財	684,086	844	684,931	△46,569	638,362
顧客との契約から生じる収益	2,877,434	7,975	2,885,410	△131,537	2,753,872
外部顧客への売上高	2,745,897	7,975	2,753,872	—	2,753,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	131,537	—	131,537	△131,537	—
計	2,877,434	7,975	2,885,410	△131,537	2,753,872
セグメント利益又は損失（△）	475,170	1,521	476,691	△34,467	442,223

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業等を含んでおりません。
- 2 セグメント利益又は損失（△）の調整額△34,467千円は、セグメント間取引消去額127千円、のれんの償却額△8,563千円、その他の調整額91千円、全社損益△26,123千円を含んでおります。全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失（△）は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「不動産事業」「マンション管理事業」「賃貸事業」「旅館事業」「家具・家電レンタル事業」「ソフトウェア事業」及び「ファイナンス事業」の7区分から、「不動産事業」「マンション管理事業」「賃貸事業」「家具・家電レンタル事業」「ソフトウェア事業」及び「ファイナンス事業」の6区分へと変更しております。

この変更は、前連結会計年度末において、当社の連結子会社である株式会社Stayが旅館事業から撤退したことに伴い、同社の経営管理区分の見直しを実施した結果、当第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示することとしたことによるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

（収益認識に関する会計基準等の適用）

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更が報告セグメントの売上高及び利益又は損失に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。